

株主メモ			
事業年度	4月1日～翌年3月31日		
剰余金の配当基準日	期末配当 中間配当	3月31日 9月30日	
定時株主総会	毎年6月下旬		
単元株式数	100株		
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社		
公告方法	電子公告 (http://www.jcu-i.com/) ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。		
* みずほインベスターズ証券は、2013（平成25）年1月4日次降はみずほ証券となります。			
		証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
	郵送物 送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
	電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00～17:00)
	各種手続 お取扱店 (住所変更、 株主配当金 受取り方法 の変更等)		みずほインベスターズ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース (みずほ銀行内の店舗)
	未払配当金 のお支払		みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 みずほ銀行 本店及び全国各支店 (みずほインベスターズ証券では取次のみとなります)
	ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスターズ証券で単元未満株式の買増請求手続をされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。	

『復興特別所得税』についてのご案内

(2012年10月時点での情報を基に作成しております。)

2011年12月2日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（平成23年法律第117号）」が公布されました。これに伴い、所得税全体を対象として、2013年1月から2037年12月までの25年間、基準所得税額に対し2.1%の『復興特別所得税』が課税されることになりますので、ご案内申し上げます。

なお、上場株式等の配当等に関する具体的な税率は、下表をご参照願います。

復興特別所得税を加算した
上場株式等の配当等に係る税金

上場株式等の配当等に係る 税金と税率	所得税	7%	7.147%	15.315%	15%
	住民税	3%	3%	5%	5%
合 計		10% 【軽減税率】	10.147% 【軽減税率】	20.315%	20%

2013年1月以降の所得税率の計算方法

2013年1月～2013年12月 ⇒ 7% + 7% × 2.1% = 7.147%

2014年1月～2037年12月 ⇒ 15% + 15% × 2.1% = 15.315%

※上記税率は源泉徴収が行われる場合の税率です。なお、内国法人の場合は住民税が徴収されません。

※発行済株式の総数等の3%以上に相当する数または金額の株式等を有する個人の大口株主様につきましては、別の税率となりますので、ご注意ください。

※以上により、2013年1月1日以降にお受け取りになる配当金計算書等について、所得税に関する表記が変更になる予定です。

※詳細につきましては、所轄の税務署にお問い合わせください。

株主・投資家の皆様へ

第53期

JCU REPORT

中間報告書（2012.4.1－2012.9.30）

Contents

1 商号変更のご案内～JCU10年の軌跡～

3 株主・投資家の皆様へ

5 セグメント別業績概況

6 特集 コーティング事業のご紹介

7 トピックス 新規事業の進捗について

9 連結財務諸表（要旨）

10 株式の概況 / 会社概要



株式会社 JCU

証券コード：4975



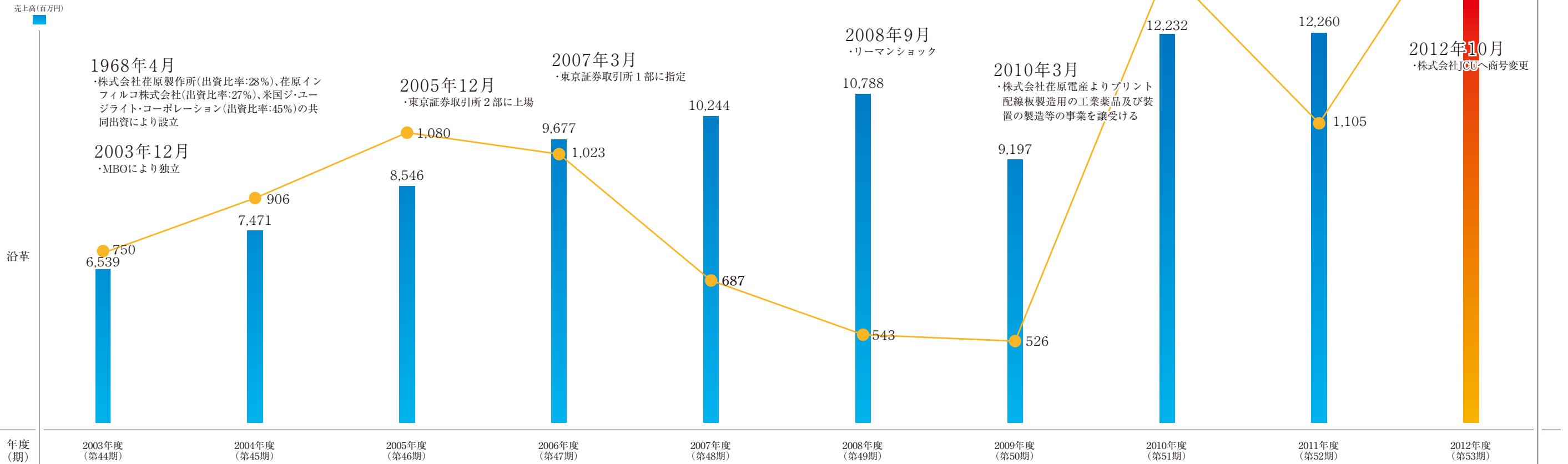
商号変更のご案内～JCU10年の軌跡～



2012年10月1日
「荏原ユーザライト株式会社」は
「株式会社JCU」へ商号変更致しました。

この度当社は、今年創業55周年を迎えることになりました。これもひとえに皆様方の長きに亘る変わらぬご支援とご厚情の賜物と心より感謝申し上げます。

また、かつての親会社である株式会社荏原製作所が創業100周年を迎えるにあたり、この機会に当初の予定を1年前倒しし、「荏原ユーザライト株式会社」を「株式会社JCU」に社名を変更する旨、今年の株主総会にて株主の皆様にご承認賜り、10月1日付けで社名変更を実施したことをご報告申し上げます。



今後は更に幅広い分野で皆様方のご要望にお応えすべく私ども社員、役員一同精進を重ねてまいる所存でございますので、何卒より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第53期第2四半期決算（2012年4月1日から9月30日まで）のご報告を申し上げます。

今上半期に限っていえば、自動車業界及びプリント配線板の業界とも世界的視野で見ればいずれも好調に推移したといえましょう。但し、パソコンを始めとする半導体業界はスマートフォンやタブレット型携帯端末に押され、極めて不振となりました。同じIC業界とはいえ、業績に明暗を分けたわけです。タイの洪水についても復興特需に沸いた企業と洪水の影響から脱出できなかった企業とあったようです。

当社の第53期第2四半期

第2四半期決算は売上高73億77百万円、営業利益9億

62百万円、経常利益9億66百万円、純利益5億82百万円となり、前年度の数値を大幅に上回ることができました。
従って、当期配当についてもすでに発表させていただいた通り、上半期1株当たり35円、下半期45円（内：記念配当10円）、通期80円と上方修正いたしました。

国内外の状況

国内の状況について申し上げれば全くといっていいくらい暗い状況です。特に自動車やプリント配線板の業界を見ますと、専業めっき会社で景気の良いところは一社もありません。むしろ、この際海外に打って出ようとする会社の方が多いぐらいなのです。しかしながら、尖閣諸島に端を発した日中関係のリスクをどうするかが一つの分岐点で投資先が分散しはじめています。

この下半期は特に米国、中国、韓国、日本もトップの交代時期に当たり、それによってどのような影響が出てくるのか不透明なのです。アメリカ、中国、EU経済などの低迷や日本の増税による景気への影響がどの程度なのかさっぱり分からない状況にあります。

タイへの投資は好調に見え、ベトナムはひどい不況の中にありますが、投資は活発のようです。インドネシアへの投資は旺盛に推移していますが、インフラの不整備や法律が猫の目のように変わり、進出するまでは良いのですが、進出してからが大変だと聞いています。

下半期の課題と戦略

当社の主力戦略拠点は台湾、韓国、中国、タイでしたが、下半期にはメキシコが加わって、5拠点となるでしょう。メキシコには販売だけでなく、生産拠点も作ります。当面そこをブラジルを含めた中南米の戦略拠点としようと考えております。従って、年内にJCUアメリカを設立する準備をしております。

新規技術開発につきましてはPOPめっき（プラスチック部品へのめっき）の分野に3価のクロムの黒と白を用意し、また、最近はやり出した各種サテンニッケルを取り揃え、更なる展開を図りたいと考えています。お蔭様で新規事業もすでに色々な成果を上げております。ドライの分野では、スパッタリングによる部品のカラーリング事業やPCBの微細配線用プラズマ事業も具体的成果を上げており、太陽光発電事業も被災地を含めた広い範囲で採用され、すでに3.5メガの成果が上がっております。ちなみに1メガ当たり約4,500枚のパネルが必要です。

また、11月23日台北ビクトリアホテルにおいて、台湾の化粧品業界やマスコミを招いて化粧品の発表会を盛大に開催し、発売を開始いたしました。

最後になりますが、世界経済、日本経済とも未だ困難な時期を脱しきれない不透明な中でありますが、弊社は上半期以上の業績を上げ、株主・投資家の皆様のご期待



台湾における雑誌広告

に伝えるべく経営陣、社員一同、団結して奮闘努力することをお約束いたしますので、相変わらずのご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

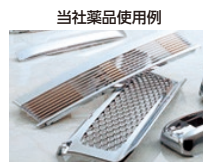
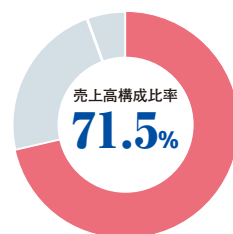
2012年12月 代表取締役会長兼CEO 粉谷佳允

お知らせ
当社商号の変更に伴い、今回の中間報告書より「JCU REPORT」とタイトルを改めております。

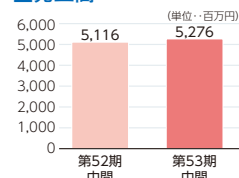
セグメント別業績概況

今期より、業務拡大及び業務効率化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「薬品事業」「海外事業」「装置事業」「新事業」の4事業から、「薬品事業」「装置事業」「新規事業」の3事業とすることといたしました。

薬品事業



■売上高



売上高
5,276
百万円
前年同期比
3.1%増

■セグメント利益

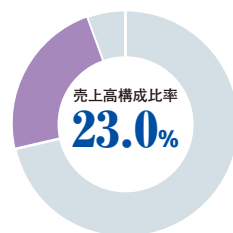


セグメント利益
1,442
百万円
前年同期比
19.3%増

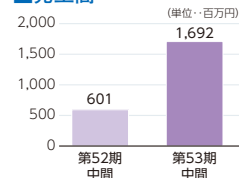
事業概要

薬品事業では、国内外市場において表面処理薬品の製造販売、関連資材の仕入販売を行っております。当社グループにとりまして、最も重要なマーケットと考えているのは、1つは自動車業界や住宅産業であり、もう1つはプリント配線板や電子部品などのエレクトロニクス業界であります。両分野共に研究開発・アフターサービス体制を整備しており、各業界の大手メーカーを中心に技術動向を把握し、顧客の商品開発やニーズの情報を収集することで、営業戦略構築の礎としております。

装置事業

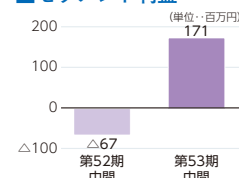


■売上高



売上高
1,692
百万円
前年同期比
181.4%増

■セグメント利益

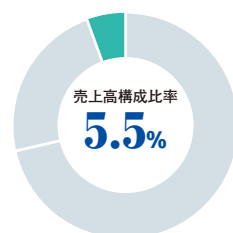


セグメント利益
171
百万円

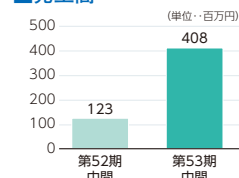
事業概要

装置事業では全自動表面処理装置及び表面処理装置の付帯機器の製造販売を行っております。長年に亘るめっき装置事業のノウハウを活かし、薬品技術とのシナジー効果による総合力を基礎として、顧客の立場に立った販売活動を実施しております。

新規事業

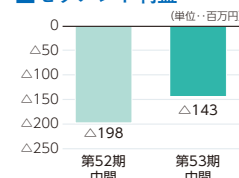


■売上高



売上高
408
百万円
前年同期比
229.6%増

■セグメント利益



セグメント利益
△143
百万円

事業概要

新規事業では、プラズマ技術を利用したプリント配線板のエッチング及び洗浄用装置の販売、スパッタリング装置による着色（カラーリング）処理、貴金属めっき薬品製造販売、コーティング薬剤の販売、環境関連装置の製造販売を行っております。また、台湾で化粧品の販売も開始いたしました。

特集

コーティング事業のご紹介

今回ご紹介する新型のナノセラミックコーティングプロセスは、古くから知られるゾルゲル法を基に現代の用途に合わせて開発された薬品であり、パソコン筐体や携帯電話、高い品質が要求される自動車部品など幅広い分野での使用が可能で、製品は用途によって、大きく2つのプロセスに分かれており、主にMg、Al、SUSなどの金属表面上に直接コーティングが可能なJN5800系と亜鉛めっき、亜鉛合金めっき上にコーティングするJN1700系があります。

以下に各プロセスの特長をご紹介します。

マグネ及びアルミ上コーティングの特長

「JN5800系シリーズ」

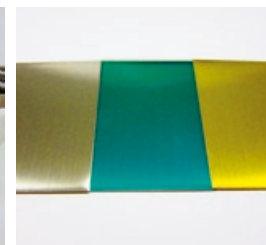
JN5800系シリーズプロセスは金属表面へ直接処理が可能であり、各種色調への対応、指紋防止などの特性の付与が可能なおことから、マグネやアルミなどのパソコン筐体部品やアルミサッシなどの部品への適用に大きな期待が寄せられており、特に特殊素材であるMg筐体を使用したパソコン向けに大きな需要が見込まれております。

特長

1. 化成処理工程がなくても、ダイレクトに金属表面に処理することが可能です。
2. 光沢感のある鮮やかな色調を実現できます。
3. 硬度は最高6Hまで高くすることが可能です。
4. 導電性機能を持った化成処理上にも密着性の良い皮膜を形成できます。
5. 耐食性が良く、SST 288hr (5%以下) (AG-91)が可能です。



SUS上カラーコート



Mg上カラーコート

自動車部品向けコーティングの特長

「JN1700系シリーズ」

JN1700系シリーズプロセスでは、ボルトやナットなどの重要保安部品への採用が見込まれ、耐食性向上や光沢・黒色外観の向上だけでなく、摩擦係数など皮膜特性の調整が可能であることから、日本国内だけでなく、特に品質の向上に必要な海外への展望も期待されています。

特長

1. 一工程で耐食性の大幅向上と外観上及び摩擦係数の調整が可能です。
2. 薄膜 (2μm) のため、嵌合性に優れます。
3. 亜鉛めっきの他に、Ni、Crめっき上でも密着性の良い皮膜が形成できます。
4. 低粘度のため、ディッピング及びスプレーでの加工が可能です。



Znめっき上コーティング (黒色)



Znめっき上コーティング (透明)

新規事業の進捗について

ここでは、ドライ処理関連事業、貴金属めっき事業、化粧品事業、太陽光発電事業の4事業の現在までの進捗と今後の展望についてご紹介いたします。

■ドライ処理関連事業進捗状況

1. プラズマ装置

スマートフォン向け基板の接続信頼性向上を目的とした洗浄処理で、本プラズマ処理が必須となり、今期は、本事業をスタートしてから最多の出荷台数を見込んでおります。

従来のウェットデスミア工程に比べ、基材へのダメージ軽減、ランニングコストの低減、高い洗浄能力等のプラズマ処理の優位性を活かし、今後も様々な基材へ展開していく予定です。

また、枚葉自動搬送やロールtoロールなど、新タイプのプラズマ装置の引き合いもいただいております。来期、再来期に向けた準備も着々と進めております。

2. 傑希優科技（深圳）有限公司スパッタによるカラーリング

大手時計メーカー様の時計文字板部品（右写真：ネイビーブルーリングなど）の製造に当社スパッタが採用されました。この時計は、従来工法では表現できなかった当社独自スパッタ技術によるネイビーブルー色が重要なアピールポイントとなっており、非常に好評を得ているそうです。今後も他ブランドへの採用に向けて、様々な色調の開発を進めていく予定です。

また、この特長あるドライカラーリングの色調は、モバイル、PC、服飾など様々な分野より引き合いをいただいております。事業の拡大に向けて、より一層の努力をしております。



■貴金属めっき事業進捗状況

昨今の貴金属めっきにおいては、金の高騰や製品の小型化などにより、薄膜化のプロセスが求められています。そのような中、信頼性が最重要視されるメモリーカードにおいて、長期信頼性テストを経て我々の薄膜プロセスが製品認定を受けました。この実績をもとに、生産数量の多い、中国、台湾などから多数の引き合いを受け、順次検討に入っています。

また、スマートフォンやタブレットに代表される端末機器で重要な接続部品（コネクタ）などの、腐食に強いプロセスも開発しており、様々な新しい課題への対応を行っています。更に省エネで注目されているLED用についても、新たなプロセスに取り組んでおり、今後の電子部品、電子機器に重要な貴金属めっきを提供してまいります。

■化粧品事業進捗状況

2010年11月に台湾にて銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司を設立しました。当初企画した製品は日本で売れていると聞かされており、その製品を台湾で販売する方向で製品の事業化を目指しました。しかし、台湾の有名大学に製品の性能テストを依頼したところ、あまり良い結果を得ることができませんでした。そこで急遽台大医院の主治医師邱先生のご指導の下、保湿成分であるビタミン3、プロビタミン5、ヒアルロン酸を、当社独自のバランスで配合した基礎化粧品を研究開発しました。先生の基本方針である無添加をコンセプトに、お肌に負担のかからない自然原料を使用し、すべての年齢及びアレルギーなどお肌にトラブルのある方々にも使用していただけるスキンケア製品となっております。販売に先駆け、11月23日に台湾の台北にてマスコミや関係者のご出席の上、盛大な発表会を開催いたしました。これは当社が初めて手がけるBtoCプロダクツであり、これから新分野での顧客開拓が期待されています。



■太陽光発電事業の販売拡大

東日本大震災から続く原発の停止、再稼動問題に起因するクリーンで持続可能な自然エネルギーへの関心が高まる中、本年の7月1日より「再生可能エネルギー固定価格買取制度」が始まりました。

買取対象となるのは基本的に新設の設備で、直前まで買取価格が決定しなかったため、市場の立ち上りは当初鈍いものでしたが、7月以降一気に拡大しました。

当社も同制度の開始前後に引き合いが急増し、これまでの最大実績であった200kWクラスのシステム案件をたて続けに3件受注し、年内に順次竣工予定です。

更に当社ブランドの太陽電池モジュール「JCUミラクルソーラー」単体での販売にも注力し、JET認証取得による高い信頼性と当社工場での比較試験において発揮された国内他社製品より多くの発電が期待できる優れた発電能力により、メガソーラー（1,000kW以上）案件へ採用される等、順調に受注を伸ばしております。



設置事例

「JCUミラクルソーラー」
太陽電池モジュール

連結財務諸表（要旨）

連結貸借対照表 (単位：千円)

区分	当中間期末 2012年9月30日現在	前期末 2012年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	9,161,883	8,457,489
固定資産	4,639,407	4,739,242
資産合計	13,801,291	13,196,732
【負債の部】		
流動負債	4,687,857	4,290,517
固定負債	2,350,238	2,649,481
負債合計	7,038,095	6,939,999
【純資産の部】		
株主資本	7,304,534	6,827,688
資本金	1,176,255	1,176,255
資本剰余金	1,128,904	1,128,904
利益剰余金	4,999,594	4,522,747
自己株式	△ 219	△ 219
その他の包括利益累計額	△ 552,311	△ 568,151
少数株主持分	10,972	△ 2,803
純資産合計	6,763,195	6,256,733
負債純資産合計	13,801,291	13,196,732

連結損益計算書 (単位：千円)

区分	当中間期 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	前中間期 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
売上高	7,377,652	5,841,932	12,260,485
売上総利益	3,537,634	2,876,518	5,975,819
販売費及び一般管理費	2,574,929	2,358,602	4,869,931
営業利益	962,705	517,916	1,105,888
経常利益	966,593	492,801	1,074,120
税金等調整前四半期(当期)純利益	965,958	459,283	1,068,466
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	584,481	280,984	705,589
四半期(当期)純利益	582,664	276,815	737,143

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

区分	当中間期 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)	前中間期 (自 2011年4月 1日 至 2011年9月30日)	前期 (自 2011年4月 1日 至 2012年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	611,002	283,910	1,183,378
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 163,263	△ 430,778	△ 573,815
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 570,309	△ 353,481	295,333
現金及び現金同等物 に係る換算差額	18,685	1,675	△ 35,175
現金及び現金同等物 の増減額	△ 103,885	△ 498,673	869,720
現金及び現金同等物 の期首残高	3,011,731	2,142,011	2,142,011
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	2,907,846	1,643,338	3,011,731

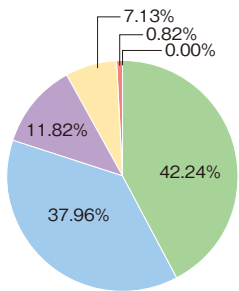
株式の概況／会社概要 (2012年9月30日現在)

● 株式の状況

発行済株式総数 3,527,400株
株主数 5,485名

● 所有者別株式分布状況

■ その他国内法人 1,490,200株 42.24%
■ 個人・その他 1,339,272株 37.96%
■ 金融機関 417,000株 11.82%
■ 外国人等 251,531株 7.13%
■ 証券会社 29,264株 0.82%
■ 自己名義株式 133株 0.00%



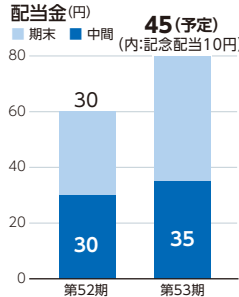
● 大株主の状況

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	139,300	3.94
日本パーカライジング株式会社	113,500	3.21
日本高純度化学株式会社	110,000	3.11
粕谷佳允	101,100	2.86
荏原実業株式会社	100,000	2.83
株式会社S・D・PA	100,000	2.83
日本化学産業株式会社	93,000	2.63
神谷理研株式会社	80,000	2.26
栄電子工業株式会社	80,000	2.26
株式会社ユニゾーン	80,000	2.26

(注) 出資比率は自己株式(133株)を控除して計算してあります。

● 株主還元について

利益配分に関する基本方針
当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために適正な自己資本比率を維持しつつ、業績の状況に応じて配当性向等を勘案し、安定した配当を実施することを基本方針としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業活動並びに経営基盤の強化に有効活用していく方針であります。



● 商号
● 本社所在地
● 設立
● 資本金
● 事業所

株式会社JCU(2012年10月1日より)
東京都台東区東上野四丁目8番1号 TIXTOWER UENO 16階
1968年(昭和43年)4月1日
1,176,255,128円
【国内】
総合研究所 新潟工場 大阪支店 名古屋支店
九州営業所
【主要な連結子会社】
・傑熹有(上海)貿易有限公司
 広州分公司
・荏原ユーージャイト貿易(深圳)有限公司
 蘇州事務所
・台湾傑希優股份有限公司
・JCU KOREA CORPORATION
・JCU (THAILAND) CO., LTD.
・EBARA-UDYLITE AMERICA, S.A.DE C.V.
・JCU VIETNAM CORPORATION
・銀座鈴蘭堂化粧品股份有限公司(台湾)
・PT. JCU INDONESIA
・傑希優科技(深圳)有限公司
【関連会社】
・PROGRESSIVE JCU CHEMICALS PVT. LTD.
・JCU Nanomate 株式会社

● 役員一覧

代表取締役会長兼CEO	粕谷 佳允
代表取締役社長兼COO	小澤 惠二
専務取締役専務執行役員	大木 繁司
専務取締役専務執行役員	上谷 正明
専務取締役専務執行役員	君塚 亮一
常務取締役常務執行役員	中澤 隆司
常務取締役常務執行役員	山本 雅司
常務取締役常務執行役員	中村 憲二
取締役常務執行役員	木村 隆男
執行役員	福島 敏明
執行役員	小林 幹司
執行役員	戸田 久之
常勤監査役	大野 寛二
社外監査役	伴 峰夫
社外監査役	岸 富也
社外監査役	高中 正彦

● 従業員数

連結419名(45名) 単体 243名(11名)
(注)臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。